

令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業業務委託仕様書

この業務委託仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が、受託事業者（以下「乙」という。）に委託する「令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業（以下「本事業」という。）」を円滑かつ効果的に運営するため、必要な事項を定めるものである。

1 事業の目的

原子力災害により大きな被害を受けた避難指示等の対象地域である12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村をいう。以下同じ。）において、被災事業者の帰還・再開、創業を促進させるとともに、地元商店街等の小売店、飲食店及びサービス業を営む事業者等の振興を図っていくためには、12市町村外からの来訪者の呼び込みと域内での消費拡大を通じた新たな需要の創出が重要となる。

そのため、本事業では、観光施策を実施しようとする団体の設立や、12市町村への来訪者の呼び込みを行っている民間事業者等への事業企画力の強化や実行体制の整備に資する支援を実施するものである。

2 業務の概要

乙は次の業務を行う。業務を進めるに当たっては、各事項について甲と協議の上実施すること。

(1) 市町村における観光施策を実施する団体の設立支援

12市町村内において、観光協会、DMO等の地域の観光施策を推進する団体の設立に向け検討を進める市町村及び民間事業者の両者に対して、組織体制構築に向けた検討等について伴走支援を実施すること。

(2) 交流人口拡大に資する事業への伴走支援

12市町村内で既に設立された観光協会、DMO等の地域の観光施策を推進する団体に対して、各種データを用いたデジタルの側面からの支援や事業企画及び実行体制の整備等について伴走支援を実施すること。

(3) 支援に対する留意事項

ア 支援対象者は公募の上、選考により決定することとし、選定基準を提案すること。

なお、選定基準の提案に当たっては、市町村域をまたぐなど広域な範囲で企画を行う事業者を優先的に選定するよう基準を設定すること。

イ 支援に当たっては、まず支援対象者の現状の課題を明らかにした上で、支援対象者が行動に移しやすいような具体的な対応策を提案することとするが、その提案の実施に当たっては、支援対象者の意思を尊重すること。

ウ 各支援対象者に対する支援内容については、伴走支援する中で判明した課題及びその解決方法を支援対象者毎に作成したカルテに記載し、甲に報告すること。

エ 令和9年度以降の自走化に向け、ゴールを見据えながら支援を行うこと。

オ 12市町村外における事業者については、12市町村内への誘客に繋がる事業を

実施する場合のみ対象とする。

(4) サポート、問合せ対応

ア 上記(1)の支援対象者に対する日常的なサポート・問合せ体制を構築し、提案すること。

イ サポート、問合せに対する対応は、原則リモートで行うこと。

(5) 報告・分析

上記(1)、(2)の事業を振り返り、今後の事業に関する提案を行うこと。

(6) その他事項

ア 本仕様書により制作された成果品の一切の著作権(著作権法第27条及び第28条の権利を含む。)は、完了検査をもって全て甲に移転すること。

イ 受託者は、甲が認めた場合を除き、成果品に係る著作権者人格権を行使できないものとする。

ウ 成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。

エ 第三者が有する知的財産権の侵害の申立を受けたときには、乙の責任(解決に要する一切の費用負担を含む。)において解決すること。

オ 本事業の実施に当たっては、県内(特に12市町村)の交流人口拡大に繋がるような事業構築を行うこと。

カ 本事業の目的の範囲において、効果を高めるための独自の工夫を行うこと。

3 個人情報の取り扱い

個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じていること。また、取り扱いに当たっては甲が定める「個人情報取得特記事項」を遵守すること。

4 リスク管理

乙は次に掲げるような業務上のリスク(以下「リスク」という。)を想定し、リスクの発生を抑制するための対策、体制を講じなければならない。また、仮にリスクが顕在化し、具体的な危機が発生した場合の対処方法を事前に定めておくこと。

- ・利用者情報の流出
- ・書類の誤発送や電子メールの誤配信等による個人情報の漏えい
- ・書類の不適切管理による紛失
- ・機器の操作誤り等による電子データの棄損や処理誤り
- ・その他、上記に類似する業務上のリスク

5 再委託

契約の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、甲の承認を得ることとし、あらかじめ再委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額について記載した書面を提出すること。

6 提出書類

乙は、業務の遂行に当たり、本業務の着手又は完了後、速やかに次の書類を提出しなければならない。

なお、下記（3）については必要に応じて提出すること。

- (1) 着手届（様式第1号）
- (2) 統括責任者通知書（様式第2号）
- (3) 業務完了届（様式第3号）
- (4) 委託料前金払請求書（様式第4号）
- (5) 委託料精算払請求書（様式第5号）
- (6) その他甲が必要と認める書類

7 成果品

- ・ 実績報告書
 - ※ 実績報告書には、カルテに基づき伴走支援を実施した結果や支援効果を記載すること。
- ・ その他、甲が必要と認めるもの。

8 その他

- ・ 乙は、本業務の期間において、甲との間で随時打合せを行った上で業務を実施するものとする。また、甲は本業務の実施のために必要な協力をする。
- ・ 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、甲と乙が協議のうえ、定めることとする。ただし、定めのない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。

様式第1号（仕様書6（1）関係）

令和 年 月 日

福島県知事

住 所
商号又は名称
代 表 者

着 手 届

「令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業」に着手したので
届け出ます。

- | | |
|---------|---------------------------|
| 1 委託業務名 | 令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業 |
| 2 着手日 | 令和 年 月 日 |

-----（以下、押印省略とした場合は必ず記載すること）-----

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担 当 者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

福島県知事

所在地
名称
代表者職氏名

統括責任者通知書

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務について、統括責任者を届け出ます。

記

- 1 委託業務の名称
令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業
- 2 委託の期間
着手：令和 年 月 日
履行期限：令和 年 月 日
- 3 統括責任者氏名

-----（以下、押印省略とした場合は必ず記載すること）-----

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担当者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

令和 年 月 日

福島県知事

住 所
商号又は名称
代 表 者

業 務 完 了 届

「令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業」を完了したので届け出ます。

- | | | |
|---|-------|---------------------------|
| 1 | 委託業務名 | 令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業 |
| 2 | 完了日 | 令和 年 月 日 |
| 3 | 成果品 | 実績報告書 1部 |

-----（以下、押印省略とした場合は必ず記載すること）-----

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担 当 者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連 絡 先）：

令和 年 月 日

福島県知事

住 所
商号又は名称
代 表 者

「令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業」
委託料前金払請求書

令和 年 月 日付けで締結した上記委託業務について、委託契約書第11条第5項の規定により、下記のとおり請求します。

記

前金払請求額 _____ 円

内訳

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

振込先情報

銀行名・支店名	
種別・口座番号	
口座名	【カタカナ】

前金払を必要とする理由

--

-----（以下、押印省略とした場合は必ず記載すること）-----

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担 当 者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

令和 年 月 日

福島県知事

住 所
商号又は名称
代 表 者

「令和8年度浜通り地域等における交流人口基盤整備事業」
委託料精算払請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第11条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求金額（支払い残額） _____ 円

契約金額	受領済額	残 額	備考

-----（以下、押印省略とした場合は必ず記載すること）-----

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担 当 者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連 絡 先）：